

地震火災で危険なところのイメージ



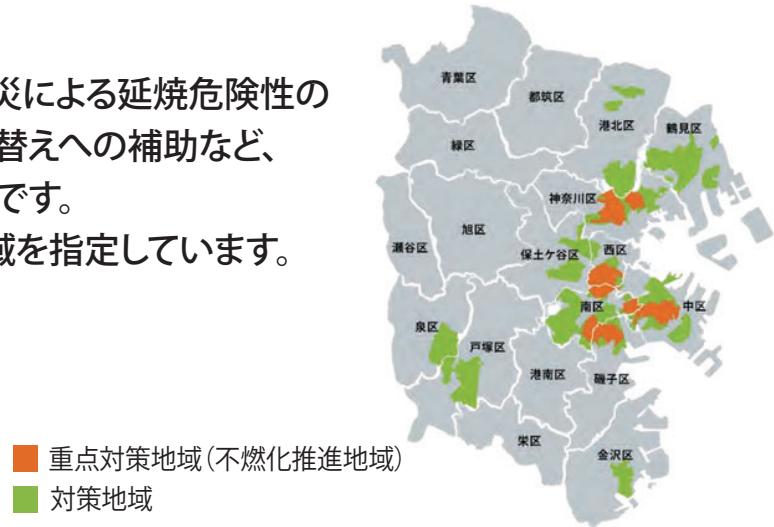
重点対策地域とは

平成24年の地震被害想定をもとに、地震時の火災による延焼危険性の特に高い地域として、建築物の防火規制や除却・建替えへの補助など、重点的に地震火災対策の取組を実施している地域です。

神奈川区、西区、中区、南区、磯子区の一部の地域を指定しています。



詳細はこちらをご覧ください



お問い合わせ

横浜市都市整備局 防災まちづくり推進課



045-671-3595



045-663-5225

〒231-0005
横浜市中区本町6-50-10 市庁舎29階

横浜市 地震火災対策



重点対策地域内の皆様へ 横浜市からのお知らせ

大地震 の被害想定

その7割は **火災** によるものです。
いざという時に備えて、地震火災の対策しませんか？

横浜市では、令和7年度から地震火災対策の支援メニューを新規・拡充して、対策を加速させます！

写真提供：神戸市

令和7年度から新規・拡充する個人・家庭向けメニュー

新規メニュー

延焼火災から命を守りたい



除却・建替え補助に加え、部分的な改修補助を新設
窓などの不燃化(防火)改修
上限100万円補助



拡充メニュー

これまで補助率1/2だったものを拡充

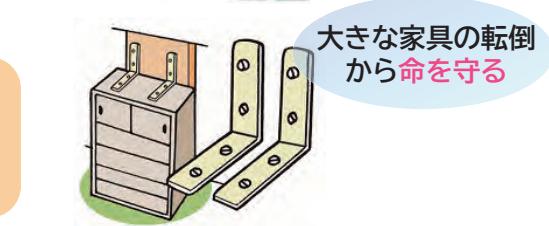
通電火災を防ぐ
感震ブレーカーの
器具代全額補助



地震の出火を
防ぎたい



これまで器具の取付支援のみだったものを拡充
高齢者・障害者等の世帯へ
家具転倒防止器具の
設置費全額補助



建築物の安全性を
確認したい



旧耐震住宅※のみだった補助対象を拡充
平成12年5月以前の
木造住宅へ無料診断や
耐震改修補助



※昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築された木造住宅

耐震補強工事の例

重点対策地域^{※1}の主な個人・家庭向け地震火災対策支援メニュー

※1 【重点対象地域】: 神奈川区、西区、中区、南区、磯子区の各一部(詳しくは裏面に記載)

※2 過去2年間、世帯員全員の住民税が非課税である世帯

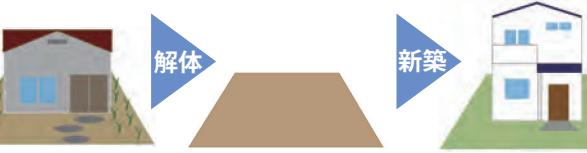
お問い合わせ先
市外局番は「045」です。

お悩み事

支援メニュー概要



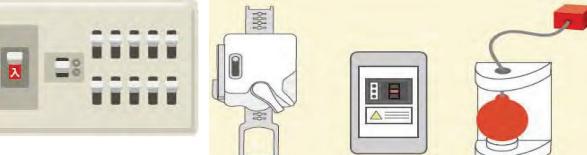
不燃性能・断熱性能を強化する窓等の改修支援



老朽建物の解体や耐火性の高い建築物の新築支援



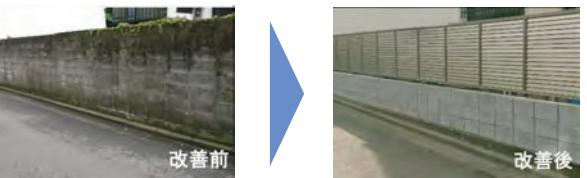
大地震時の建物倒壊等を防ぐ耐震改修支援



分電盤に感震ブレーカー(簡易タイプ)の設置支援



タンスや棚等に家具転倒防止器具の設置支援



耐火性能や耐震性能等の確認のため、専門家を無料派遣します。

建築物の
解体・新築・改修
をしたい

延焼火災から命を守りたい

老朽建築物を解体したい

燃えにくい建築物を建築したい

木造住宅
(平成12年5月末以前に建築)
を耐震改修したい

地震時の出火を
防ぎたい

感震ブレーカーを
取り付けたい

家具転倒防止器具を
取り付けたい

発災時スムーズに
避難できるように
したい

危険なブロック塀を改善したい

自宅前の狭い道路を拡幅したい

建物の安全性を
確認したい

建物の安全性を確認したい

防火性能・断熱性能の高い窓等への
改修費用を補助します。(上限100
万円/棟、複数回に分けて申請可)

解体や耐火性の高い建物への新築
工事費用をそれぞれ上限150万円
(最大300万円)まで補助します。

耐震改修工事費用を補助
一般世帯 : 上限115万円
非課税世帯※2 : 上限155万円

「簡易タイプ」の購入費を全額補助し、
機器を自宅に送付。高齢者・障害者
等のみの世帯は取付支援します。

高齢者・障害者等のみの世帯へ、
購入費を全額補助し、機器の取付
支援をします。

除却工事、及び除却工事と併せて
行う軽量フェンス等の新設工事費用
を補助します(上限50万円)

「整備促進路線」に指定された
道路の拡幅工事費の補助や
市による舗装を実施します。

都市整備局防災まちづくり推進課
☎ 671-3595

建築局建築防災課
(耐震事業担当)
☎ 671-2943

船山株式会社
☎ 0120-993-918
総務局地域防災課
☎ 671-3456

株式会社アイリスプラザ ユニディ狛江店
☎ 03-5438-5511
総務局地域防災課
☎ 671-3456

建築局建築防災課
(事務担当)
☎ 671-2930

(狭い道路担当)
☎ 671-4544

都市整備局防災まちづくり推進課
☎ 671-3595

すでに多くの人が
始めています!

感震ブレーカー



※3 約2万戸の
ご家庭が
補助を受け設置しました!

解体・新築



※3 約2千軒が
補助を利用して建て替えられました!

初期消火器具



※3 約350基を
自治会町内会等が新たに設置しました!

各支援メニューの詳細
はこちら(リンク集)



※3 令和4年度時点の累計